

News Letter

2007年9月
経営行動研究学会会報
第 57号

研究者の倫理性について

経営行動研究学会副会長
舩富 順久 (和光大学)

今日、企業不祥事をめぐって企業の倫理に社会の関心が向けられているがわれわれにとって身近な“研究者・科学者の倫理”を問う事件の発生も少なくない。

研究者の不祥事は A) セクハラやパワハラなど一般的にキャンパス・スキャンダルといわれるもの。B) 研究活動にかかわる不正行為、の二つに大別できる。ここで問題にするのは、B) 研究者の不祥事・不正行為であり、その内容は、データの捏造、データの改ざん、研究の盗用・論文の剽窃、プライバシーの侵害、研究資金の不正使用、論文の多重投稿など年々多様化し増加してきている。平成 17 年 10 月日本学術会議が実施したアンケートによれば平成 11 年の 13 件から平成 18 年の 46 件と大幅に増えている。その背景には、①行き過ぎた研究業績至上主義の結果であること、②インターネットの普及により安易にデータ・資料などが入手可能になったこと。③大学教員（研究者）になるルートは大学院終了だけを条件にしていない場合もあり、研究者の基本的ルールや論文作成上のガイドラインがよく理解されていない場合があることなどが考えられる。

このような現状に対し日本学術会議は、平成 15 年 6 月「科学における不正行為とその防止について」、平成 17 年 7 月「科学におけるミスコンダクトの現状と対策」、平成 18 年 10 月「科学者の行動規範」また、平成 16 年 12 月科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会は、“研究者・技術者の倫理”に対する基本姿勢を表明している。このような公的機関からの声明や提言などの影響もあって東京大学（平成 18 年 4 月制定）をはじめ各大学・研究機関において倫理規定や倫理綱領が制度化されてきている。前述した日本学術会議のアンケートによれば、倫理綱領を制定している、今後制定する予定がある、を合わせ 55.7%であるが、問題は制定予定なしの 41.3%と予想以上におおいことである。

さて、これからの課題としては倫理綱領や行動規準を実効性のあるものにするにある。研究者の自覚を促す取り組みをすること、事件が発覚した場合、第三者を加えた独立した組織で公正公平に処理することなどが考えられる。大学冬の時代といわれてからひさしい。大学の生き残りは研究と教育の質にあり、その第一歩が研究者の倫理性にあると考える。



第7回日本・モンゴル国際シンポジウム報告

三菱マテリアル 社友, 中国延安大学他 客員教授

西村 和義

◆大モンゴル建国 800 周年記念に沸く

今回で第7回になる日本・モンゴル国際シンポジウムが、「ヒューマン・キャピタルと持続的発展」を統一テーマとして、7月26日・27日の2日間、モンゴル・ウランバートル市の外務省大会議室において開催された。日本からは、菊池敏夫会長を団長、厚東偉介教授副団長として、24名が参加。モンゴル側は、モンゴル経済ビジネス連合 T. ドルジ会長を団長に、モンゴル各地より多数が参加し、両国より5名ずつが報告を行ったが、質疑応答が盛んで、時間が不足し、日本側の最後の報告が書面のみとなったのは残念であった。

2006年は「大モンゴル建国（チンギスハーン即位）800年」であり、また本年「モンゴルにおける日本年」の記念の年に当たり、意義深いシンポジウムとなった。

モンゴルの面積は日本の4倍、人口は僅か約260万人。1990年の民主化・市場経済化以降、首都に100万を越える人口が集中、乱開発、貧富の差の拡大、インフラの遅れ、草原の砂漠化、自然環境破壊等、多くの問題が発生し、各分野における早期の基本計画確立と、それに取り組む「人づくり」が大きく緊急な課題となっており、今回のシンポジウムのテーマの意義を再確認した。

このテーマに沿って、モンゴル側からは、労働市場の実情、貿易事情、人口政策、情報登録と処理の合理化など事例の報告があり、日本側からは、国有企業（航空会社）の民営化事例、ベンチャー・ビジネスと人材育成、中小企業と人材の重要性、会計数値から見た労働力、など貴重な報告が行われた。

国会議事堂、外務省、ホテルや大きな街角には、800年記念の看板やチンギスハーンの肖像や銅像が目立ち、多くの課題を乗り越え、再びモンゴル建国の誇りと意欲を

取り戻し、発展の契機にしたいという、熱い空気を感じた。

◆ 意外に近い、親日的なモンゴル

1970年の日本代表団訪問の際は、船とシベリア鉄道で4日間を要した記録があり、初めての私はこれまで大変遠い国との先入観があったが、今は、4～5時間と意外に近いのに驚いた。街や空港で出会うモンゴルの人々は、日本人と見分けがつかず、大変温和で親切、言葉もソフト。街を走る車は、その多くが日本の中古車で、故障が少ないと好評。大相撲人気で、各TVチャンネルは日本の中継があり、極めて親日的で、外国にいる感じがしなかった。

1911年辛亥革命、清の瓦解で独立宣言をしたが、その後中国とロシアの二大国に南北をブロックされている地政学的条件から、その何れにも偏らないバランスに留意しつつも、「第三の隣国」として日本との関係強化を強く要望している。

政治・経済・産業面の友好協力は大切だが、学術・文化・観光面や将来を担う青少年の交流も極めて重要であり、このシンポジウムが7年前から続いていることは、大変素晴らしいことで、両国の菊池会長、T.ドルジ会長などのリーダーの方々の、先見の明とその後熱意に、改めて感服している。

博物館や音楽舞踊鑑賞、山麓のゲルの体験等、モンゴルの皆さんの温かいお世話と、日本の関係者の各位のご尽力に心から謝意を表し、報告としたい。

* * * * *

モンゴル国エンフバヤル大統領より菊池会長への勲章授与



2007年7月26日11時に、モンゴル国ウランバートル市の大統領府にて経営行動研究学会会長菊池敏夫先生にエンフバヤル・モンゴル大統領からの勲章の授与式が荘厳に行われました。勲章の正式の名称は、「モンゴル・日本友好親善大使の勲章」で、かつて日本・モンゴル国際シンポジウムに来日された旧知のビルグト内閣官房長官が菊池会長の胸に勲章をつけてくださり、祝福の言葉を述べられました。彼は“日本国とモンゴル国との国際学術・文化交流の発展に長年献身、貢献された多大な功績を称え

敬意を表し、大統領より授与するものである”と述べられ、勲章授与の額入りの「証明書」が手渡されました。授与式にはモンゴル国際経済ビジネス連合 T. ドルジ会長、モンゴル国大蔵省局長で同連合の B. ガンボルド副会長等が同席されました。

菊池会長から謝辞が述べられ、“このような名誉ある勲章を与えられ大変恐縮であり、身に余る光栄です。これは、私個人というより経営行動研究学会の国際交流活動が評価されたものとうけとめ今後の学術文化交流と両国の友好関係がさらに実り多い成果を上げるために力を注ぎたい”と述べられました。授与式には政府とウランバートル市の各新聞、テレビ報道機関の記者が取材に来られ、私はカメラマンとして傍聴を許されました。

経営行動研究学会とモンゴル経済ビジネス連合との第1回国際シンポジウムが2000年7月26日から31日までウランバートル市の迎賓館で開催されて以来、今年第7回のシンポジウムはモンゴル国外務省大会議ホールで7月26日から27日の二日間盛大に行われました。

国際委員会副委員長、桜美林大学教授 金山 権

2007年度会員総会報告

第17回全国大会（東洋大学）において、2007年9月11日（火）、16時50分より本学会2007年度会員総会が開かれ、議長 菊池敏夫会長のもとで以下の議案が審議の上、承認された。議案2の2006年度収支決算報告の監査については、齋藤 淳氏から

- | |
|--------------------------|
| (1) 2006年度研究活動報告に関する件 |
| (2) 2006年度収支決算報告に関する件 |
| (3) 監査報告 |
| (4) 2007年度研究活動計画(案)に関する件 |
| (5) 2007年度予算書(案)に関する件 |
| (6) 第18回全国大会に関する件 |
| (7) 国際シンポジウムに関する件 |
| (8) その他 |

監査報告がなされ承認された。議案4について研究委員長より、議案5について、総務委員長より報告があり、いずれも承認された。議案6について次回(2008年)の大会開催校は中央学院大学(千葉県我孫子市)において開催することが決定し、第8回日本・モンゴ

ル国際シンポジウムとの同時開催すること、開催日程(2008年8月上旬を予定)大学までのアクセス等について開催校の飯島寛一氏より説明があった。議案7について、厚東偉介国際委員長より7月26・27日にモンゴル国ウランバートル市内外務省会議室において開催された第7回日本・モンゴル国際シンポジウムの開催内容ならびに菊池会長が当学会の学術交流の貢献により、モンゴル国大統領より勲章を授与された旨の報告がなされた。その他については、年報委員会より、投稿論文の連続掲載についての精査、締切日、査読等の期限の厳守について会員のご協力を頂きたい旨の報告があった。齋藤貞之九州部会長より九州部会の活動についての報告、櫻井克彦中部部会長より中部部会の活動報告があった。金子研究委員委員長より第65回研究部会を「日中企業をめぐるシンプ

ジウム」として10月13日（土）に開催する旨の報告があり承認された。

研 究 部 会 報 告

○経営行動研究学会第20中部部会 平成19年6月16日（土）於：中京大学名古屋 CP

1. 研究報告

(1)「中国IT企業との技術連携に関する一考察・・・上海，大連IT中小企業とのマッチングを通して」（株）TRMAC エンジニアリング代表取締役 神田 善郎氏，司会・コメンテータ 中京大学 浅井 紀子 氏

今回の報告は，IT企業の取引における信頼形成の要素を探ろうとするものである。報告者の実務家としての知見を活かし，自社内に技術専門学校を併設する企業をはじめ，豊富な事例を基に技術連携を類型化し，IT産業を定性的，定量的に評価した。

IT技術者不足に対し，中国IT中小企業が派遣業務や受託業務を担い補完する動きは今後注目される。グローバルな連携では，発注側の利便性，受託側の経済合理性による最適選択がとられることが多いが，コミュニケーション不足によるトラブル回避のため，信頼形成やパートナーシップ構築のための基準を可視化する必要性を指摘された。

今後，この分野における中国への期待は大きい。量的側面に加え，質的側面の向上の事例は大変興味深く，今後の研究の発展が大変楽しみな報告であった。

(2)「団体の概念—財団と社団—」中京大学 中條 秀治 氏，司会・コメンテータ 中部大学 辻村 宏和氏

集団・団体・組織の諸概念の確定をライフワークとする報告者は今回の報告で，団体概念の実在性を哲学の「観念の実在性」と同次元のものとして強調した。その上で財団と社団を団体概念の二類型とし，かつ公益財団法人こそ「構成員がいない」という理由から「誰にも所有されない」団体という意味で「団体それ自体」の実在性が具現していると捉える。概念規定の説明にいまひとつ不明な点が残し，コメンテータらとの激しい意見交換を誘ったものの，「会社は誰のものか」という熱い議論に一石を投じる価値は十分に認められた。

2. 講演 「組織の根本問題」

講演者 立教大学名誉教授・中京大学名誉教授 三戸 公 氏

司 会 中京大学 櫻井 克彦 氏

三戸氏は，「組織の根本問題」と題して，自らの経営学研究を回顧しながら，組織に対する研究アプローチの変遷に関して解説を行った。具体的には，テイラーの科学的管理法から始まりバーナードの組織論まで，経営学における組織研究を概観し，その上でそれぞれの組織観の特徴を批判的な検討を交えながら比較するという講演内容であった。経営学研究に携わる者としては，日本における経営学研究の歴史を垣間見ることができる良い機会であったといえよう。

○第 64 回研究部会：2007 年 7 月 7 日（土）明治大学

テーマ：「研究開発における創造活動のマネジメント」報告者：櫻井 敬三氏（日本大学大学院グローバルビジネス研究科講師）司会・コメンター：谷内 篤博氏（文京学院大学教授）

従来の創造性開発、イノベーションマネジメントは、アイデアの創出・育成・実践という展開ステップが重視されてきたが、今回の櫻井氏の報告は新製品開発前活動、いわゆる Fuzzy Front End と研究開発段階に注目し、アンケート調査とヒアリング調査から成る実証的研究を行っている点に大きな特徴がある。研究開発に関する実証的研究は、研究としての性格上、多くの場合大きな制約を伴うが、87 社 100 プロジェクト、100 名を超える研究者を分析対象にして一定の知見を得られたことは大いに評価に値する。

研究方法や研究デザイン、さらには調査対象企業の抽出等においては、一部疑問が残るものの、本報告より得られた創造性評価因子と特許出願との関係分析および専門分野別の特性比較分析の結果は、大変興味深い内容で、企業における研究開発前活動のあり方に多くの示唆を与えるものと思われる。

最後に、今回の櫻井氏の報告は知的競争が激化する現代におけるまさにタイムリーな報告であったためか、活潑な議論につながったことを付記しておきたい。（谷内篤博記）

○テーマ：「研究開発費等に関する一考察 —中心観を基軸として—」報告者：市川 紀子氏（駿河台大学講師）司会・コメンター：村田 直樹氏（日本大学経済学部教授）

本報告は、会計における理論基盤としての中心観（収益費用中心観と資産負債中心観）を利益概念と利益計算方法を体系的に統合する概念として捉え、この視点から研究開発費の資産性を検証しようとするものである。その対象となったものは、日本の「研究開発費等に係わる会計基準」、IAS 第 9 号、SSAP 第 13 号、SFAS 第 2 号である。これら会計基準における研究開発費の定義及び会計処理の違いは、中心観の違いによるものであると結論している。その中で、米国の FASB が概念フレームワークのなかでとる中心観は、報告者の認識では実践的資産負債中心観（計算体系としての時価会計と測定属性としての時価・取得原価）というべきもので、この点が FASB と IASB とのコンバージェンスのキー概念になると指摘する。本報告は主題に対する先行研究のサーベイ、各国基準に対する分析等、一定の評価ができるものである。しかし、研究開発費それ自体の分析が未消化で、これと中心観との関係性が必ずしも明確に示されているわけではない。この点を明らかにするためには、各国において異なる中心観が、会計の理論基盤として位置づけられる経済的背景を分析する必要があるように思われる。（村田直樹記）

○テーマ：「ものづくり優良企業にみる新しいコーポレート・ガバナンス—「日本ものづくり優良企業の実力」による—」報告者：土屋 勉男氏（明治大学政治経済学部客員教授・三菱総合研究所顧問）司会・コメンター：山口 善昭氏（東京富士大学教授）

土屋氏は、過去 30 年ほどの日米企業を取り巻く環境変動を概観し、コーポレート・ガバナンスの重要性を指摘する。現在、日本では 2 つのガバナンスの型（日本型と米国型）を企業

は選択することができるが、どちらが優秀な型かを土屋氏は議論しない。もちろん、それぞれの型に特徴があることは議論されるが、ガバナンス機能としては議論しない。

土屋氏が議論し主張するのは、ガバナンスの「型」と当該企業をもつ経営のさまざまな「やり方」とのマッチングである。私などは単純に米国型ガバナンスの方が理にかなっているのではないかと思ってしまう。しかし土屋氏の視点はより広くどちらが良いかは当該企業をもつ経営のさまざまな「やり方」次第であるとする。このような主張を土屋氏は、グローバル企業として成功している4社の事例から導き出す。この4社は、日本を代表するグローバル企業でありながら米国型へ移行せず、日本型のガバナンスを採用している。今回の報告では特にトヨタ自動車の事例を中心に「トヨタのやり方」と「日本型」がマッチしていることが説明された。

土屋氏の主張は、「やり方」と「型」のマッチングであるから、米国型がマッチしている場合もあるし、「やり方」が変化すればそれに合った「型」を採用しなければならないという主張であり、「型」だけを単純に移行しても失敗するという主張でもある。

本報告は、土屋氏の長年の経験から導き出されたものであり大変興味深いものである。土屋氏自身も言っているようにある意味まだ仮説の段階での報告であるので、米国型でマッチしている事例やミスマッチで失敗している事例の研究を今後楽しみにしたい。（山口善昭記）

日中企業をめぐるシンポジウム開催

第65回研究部会は日中企業をめぐるシンポジウムとして下記の要領にて開催。

- ・ 日 時：10月13日（土）、午後1時より（時間厳守） ・ 参加費：500円
- ・ 会 場：日本大学経済学部 3号館 4階 会議室

（千代田区三崎町1-3-2 : JR水道橋駅東口下車 左側歩道3分）

① 1:00~1:50分（報告30分 質疑20分）

テーマ「日本企業の事業再構築」

報 告 者：今口 忠政 氏（慶應義塾大学商学部教授）

司会・コメンテータ：太田 三郎 氏（千葉商科大学教授）

② 1:55~2:45分（報告30分、質疑20分）

テーマ「中国企業レノボとヤンガーの経営スタイル-日本企業（ソニー、ユニクロ）と比較して-」

報 告 者：高垣 行男 氏（駿河台大学教授）

司会・コメンテータ：丸山 豊史 氏（高松大学教授）

◆コーヒーブレイク（2:45~3:00）

③ 3:00~3:50分（報告30分、質疑20分）

テーマ「中国企業のコーポレート・ガバナンス-日本と比較した特徴-」

報 告 者：金山 権 氏（桜美林大学教授）

司会・コメンテータ：平田 光弘 氏（星城大学教授）

④ 特別講演 3:55~4:55 (講演 40 分, 質疑 20 分)

演題「新しい企業管理—蔣黔貴報告を聞いて—」

講演者 : 三戸 公 氏 (立教大学名誉教授・中京大学名誉教授)

司会者 : 厚東 偉介 氏 (早稲田大学教授)

第21回中部部会のご案内

下記の通り、中部部会を開催しますので、奮ってご出席下さい。

日 時 : 平成 19 年 12 月 22 日 (土) 14:00 ~ 参加費 500 円

場 所 : 中京大学名古屋キャンパス 本館 (11 号館) 4F 第一会議室

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2 TEL 052-835-7111 (代)

(地下鉄鶴舞線『八事』駅5番出口徒歩1分 正門入口)

※ 駐車場は利用できませんので、公共交通機関をご利用下さい。

1 研究報告 (報告 35 分・コメント 10 分・質疑 15 分)

(1)「介護ビジネスと地域連携」

報告者 名古屋文理大学 江見 和明 氏

司会・コメンテータ 中部学院大学短期大学部 河野 篤 氏

(2)「自治体経営の能動的展開と課題」

報告者 愛知学泉大学 川端 大二 氏

司会・コメンテータ 名城大学 大西 幹弘 氏

2 議 事 次回開催校の件 (2) その他

終了後、懇親会を行ないますので、こちらも是非ご参加下さい。(懇親会費 3,500 円) 次回は、来年 6 月に東海学園大学で開催の予定です。

※ 中部部会事務局では報告希望を随時、受け付けています。

連絡先は〒470-0207 愛知県西加茂郡三好町福谷西ノ洞 21-233

東海学園大学経営学部 市古 勲(TEL:0561-36-5555, FAX:0561-36-6757,

E-mail: ichiko@tokaigakuen-u.ac.jp) です。

◆第66回研究部会は、12月15日(土)に神奈川大学(横浜キャンパス)にて開催予定

理事会報告

○2007年7月7日(土)12時~13時、明治大学研究棟3階第10会議室

議題(1)2006年度研究活動報告に関する件、(2)2006年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)第17回全国大会に関する件、(5)国際シンポジウムに関する件については、モンゴル国ウランバートル市で開催される第7回日本・モンゴル国際シンポジウムについて、国際委員長より、日本側代表団24名参加が決定し、モンゴル経済

ビジネス連合よりの受入れ状況等の報告がなされた。第 22 回日中企業管理シンポジウムについては、6 月 19 日（火）、中国側主催者の中国企業連合会・中国企業家協会副理事長 胡新欣氏（中国側代表団長）より連絡が入り、中国企業連合会の内部事情により、シンポジウムのための団員の出国、訪日ができなくなったことの連絡が入り、第 22 回日中企業管理シンポジウムが中止せざるを得なくなったこと、それに代わり、日本側だけで「日中企業をめぐるシンポジウム」を開催するとの報告がなされ、承認された。(6)2007 年度研究活動計画(案)に関する件、(7)2007 年度予算書(案)に関する件、(8)第 18 回全国大会に関する件については、現在検討中である旨の報告があった。(9)新入退会者の承認に関する件については、新入会員 1 名、退会 5 名が承認された。(10) その他において、中部部会副部長より第 21 回中部部会を 12 月 22 日に中京大学において開催予定であることの報告がなされた。

○ 9 月 11 日（火）・12 日（水）東洋大学 6 号館 6212 号室

議題(1)全国大会に関する件については、第 18 回全国大会の開催会場は中央学院大学（千葉県我孫子市）が第 8 回日本・モンゴル国際シンポジウムと併せて開催を引受け、2008 年 7 月下旬または 8 月初旬の開催を予定しているとの報告がなされ、承認された。(2) 国際シンポジウムに関する件については、ウランバートル市、外務省会議室にて開催された第 7 回日本・モンゴル国際シンポジウムの開催内容についての報告があり、盛会に終了し、また、モンゴル国大統領府において会長が「モンゴル・日本友好親善大使の勲章」を授与されたことの報告がなされた。(3)新入退会者の承認については、2 名の入会が承認された。その他において、齋藤貞之九州部会長より九州部会の活動についての報告、櫻井克彦中部部会長より中部部会の活動報告があった。

◆新刊書（学会会員著）紹介◆

- ・『購買革新のマネジメント：企業間取引における心理の形成』神田善郎著，中央経済社，166 頁，2006 年 9 月 1 日発行，価格 2,600 円（税別）
- ・『2006 年度第 4 回山梨全域環境統治調査（第 4 回エコ・チェック）報告書（1）家庭・親の部』山梨県リサイクル県民懇話会，2007 年 3 月
- ・『2006 年度第 4 回山梨全域環境統治調査（第 4 回エコ・チェック）報告書（2）子供の部』山梨県リサイクル県民懇話会，2007 年 3 月
- ・『2006 年度第 4 回山梨全域環境統治調査（第 4 回エコ・チェック）報告書（3）企業の部』山梨県リサイクル県民懇話会，2007 年 3 月
- ・『2006 年度第 4 回山梨全域環境統治調査（第 4 回エコ・チェック）報告書（4）学校の部』山梨県リサイクル県民懇話会，2007 年 3 月
- ・『2006 年度第 4 回山梨全域環境統治調査（第 4 回エコ・チェック）報告書（5）自治体（市・町・村）の部』山梨県リサイクル県民懇話会，2007 年 3 月
- ・『CSR とコーポレート・ガバナンスがわかる辞典』佐久間信夫・水谷内徹也・水尾順一編著，創成社，2007 年 7 月 10 日発行，230 頁，定価 2,200（税別）

- ・『財務会計入門』田中建二著，中央経済社，241頁，2007年6月15日発行，価格2,600円(税別)
- ・『医療と企業経営』亀川雅人編著，学文社，276頁，2007年9月発行，価格2,940円(税別)
- ・『不祥事企業の観察から見た“社会に信頼される企業”像の形成とその実践化に関する研究』基盤研究(C) 研究成果報告書，研究代表者 平田光弘，278頁，2007年8月
- ・『現代企業論 — 責任と統治 — 』菊池敏夫著，中央経済社，221頁，2007年9月10日発行，価格2,600円(税別)
- ・『コーポレート・ガバナンスの国際比較』佐久間信夫編著，税務経理協会，240頁，2007年9月28日発行，価格2,400円(税別)

会報委員会よりお願い 会員諸氏により新たに学術著書を出版された時は，学会に一部ご惠贈下さいますようお願いいたします。会報にてご紹介させていただきます。

委員会だより

研究委員会 部会報告の募集について……本人申込み・推薦いづれかにより，それぞれ所定の用紙（申込み用紙は学会事務局，事務局までご連絡申込み下さいますようお願いいたします）。

研究プロジェクト申込について、会員各位の申込を受付ますのでふるってご応募ください。FAX またはメールにてお申込みください。なお、研究プロジェクトの概要は参考までに以下の通りです（別紙の申込書をご利用ください）。

- ・名 称：「研究プロジェクト」
- ・予 算：年間15万円（3組を上限）
- ・参加者：代表者1名（会員）・共同研究者（原則として会員）・（人数：1名以上）
- ・採否・通知：委員会において採否案を審議し、理事会へ報告、理事会承認後採否を通知
- ・研究期間：1年間（申請により、延長1年間検討）
- ・研究成果の報告：原則として、研究期間終了後直近の部会または大会でセッションを設けて発表する
- ・論文発表の場合：学会「研究プロジェクト」として承認された成果である旨を記す

【住所・所属等変更の連絡方法について】

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には，変更前と変更後を並記のうえ，必ず文書（電子メール可）にて事務局宛にご連絡ください。

発行 経営行動研究学会

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋4-4-8

東京中央ビル7F707号

経営行動研究所内

2007年9月30日発行

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

<http://www.soc.nii.ac.jp/jam/index.html/> e-mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷

株式会社 櫻 栄 TEL. 03-3288-5571